



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日

上場会社名 川田テクノロジーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3443 URL <https://www.kawada.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川田 忠裕
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 渡邊 敏 TEL 03-3915-7722
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	50,764	△3.8	320	△92.7	1,109	△77.0	579	△82.6
2022年3月期第2四半期	52,781	—	4,414	—	4,818	—	3,341	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 1,329百万円 (△65.1%) 2022年3月期第2四半期 3,813百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	98.63	—
2022年3月期第2四半期	566.78	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しているため、2022年3月期第2四半期の各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	137,514	72,527	52.0
2022年3月期	133,337	71,921	53.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 71,567百万円 2022年3月期 71,001百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	100.00	100.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	116,000	11.8	2,800	△56.3	3,500	△54.5	2,000	△61.4	340.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	5,915,870株	2022年3月期	5,915,870株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	39,167株	2022年3月期	13,279株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	5,880,274株	2022年3月期2Q	5,894,840株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料及び決算説明会の動画につきましては、当日当社ウェブサイトにて公開する予定にしています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11
3. 補足情報	13
受注、販売及び繰越高の状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高50,764百万円（前年同四半期比3.8%減）、営業利益320百万円（同92.7%減）、経常利益1,109百万円（同77.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は579百万円（同82.6%減）となりました。受注高につきましては55,905百万円（同6.7%増）となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

(鉄構セグメント)

当セグメントの中の鋼製橋梁事業につきましては、受注高は地方自治体や国土交通省発注の工事を積み重ねることができたものの、前年同四半期において高速道路会社発注の大型工事の受注があった反動で前年同四半期を下回りました。売上高は、新設橋梁において下部工等の遅れにより進捗が伸びなかった工事があったことや大型補修工事が前連結会計年度に竣工を迎えた反動で前年同四半期より減少しました。損益面においては大型工事の採算性は改善したものの、前年同四半期に計上した大型補修工事の設計変更額をカバーするまでには至らなかったことで前年同四半期を下回りました。

鉄骨事業につきましては、受注高は首都圏及び関西圏における大型再開発工事を受注できたことで前年同四半期を上回りました。売上高は、関西地区及び九州地区の大型工事が概ね順調に進捗したことにより前年同四半期を上回り、損益面においても、大型工事での原価低減が図れたことに加え、複数の工事において設計変更を積み上げることができたことで前年同四半期を上回る結果となりました。

セグメント全体では売上高24,499百万円（前年同四半期比2.1%増）、営業利益1,719百万円（同29.3%減）となりました。また、受注高は30,174百万円（同11.9%増）となりました。

(土木セグメント)

土木セグメントにつきましては、受注高は第1四半期に引き続き、当第2四半期におきましても地方自治体をはじめとした新設PC橋梁や高速道路会社の保全工事の受注を獲得できたものの、前年同四半期において高速道路会社発注の大型保全工事の受注があった反動で14,216百万円（前年同四半期比8.4%減）と前年同四半期を下回りました。

売上高は、新設工事、更新工事、保全工事ともに概ね順調に進捗したものの、前年同四半期より設計変更の獲得が減少したことにより15,678百万円（同11.9%減）となりました。また損益面につきましても、第1四半期同様、更新、保全事業において発注者との設計変更協議までに至らず原価が先行する工事が多かったことで営業利益27百万円（同98.9%減）という結果になりました。

(建築セグメント)

建築セグメントにつきましては、受注高は4,169百万円（前年同四半期比26.7%増）と前年同四半期を上回る結果となりましたが、第1四半期に受注した大型冷凍倉庫案件が、計画中止により受注取消となった影響もあり、低調な水準に止まりました。

売上高は、システム建築の大型工事が設計段階にあり、現場着工が本格化していない工事が複数あることで4,627百万円（同22.9%減）となりました。また損益面につきましては戦略的案件として取り組んだ複数の大型工事において、資機材などの調達コストに加え、仕様の変更によるコストの増加等により営業損失960百万円（前年同四半期は営業利益414百万円）という結果になりました。コストの増加につきましては今後発注者と協議を重ね、請負金額に転嫁できるように努めてまいります。

(ソリューションセグメント)

ソリューションセグメントにつきましては、第1四半期に引き続き当第2四半期につきましても新規契約者増加によるソフトウェア販売事業の売上増に加え、設計受託事業も順調に推移したことにより、受注高3,357百万円（前年同四半期比2.8%増）、売上高2,879百万円（同16.5%増）、営業利益876百万円（同96.5%増）となりました。

(その他)

その他につきましては、航空関連事業においてヘリコプター事業及び整備事業の売上増加等により売上高は3,820百万円（前年同四半期比12.6%増）、営業損失78百万円（前年同四半期は営業損失215百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における「資産の部」は137,514百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,177百万円(+3.1%)増加しました。これは主に、現金預金が884百万円、流動資産のその他(未収消費税等)が1,049百万円、リース資産が1,836百万円それぞれ増加したことによるものであります。

また、「負債の部」は64,986百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,570百万円(+5.8%)増加しました。これは主に、支払手形・工事未払金等が2,224百万円、短期借入金が883百万円、社債が1,030百万円、固定負債のリース債務が1,801百万円それぞれ増加し、流動負債のその他(未払消費税等)が2,763百万円減少したことによるものであります。

一方、「純資産の部」は72,527百万円となり、前連結会計年度末に比べ606百万円(+0.8%)増加しました。これは主に、為替換算調整勘定が544百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の53.2%から52.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ、885百万円増加し14,560百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、195百万円の資金減少(前年同四半期連結累計期間は15,074百万円の資金増加)となりました。これは主に、消費税の支払い等による資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、699百万円の資金減少(前年同四半期連結累計期間は1,077百万円の資金減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得等による資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、822百万円の資金増加(前年同四半期連結累計期間は9,093百万円の資金減少)となりました。これは主に、借入金の増加等による資金の増加があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間における実績及び最近の業績動向を踏まえ、前回発表(2022年5月12日)の通期連結業績予想を下回る見込みでありますので、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正させていただきます。

なお、日本を含め世界経済に大きな影響を及ぼしている新型コロナウイルス感染症の当社業績に対する影響やリスクにつきましては当該通期連結業績予想に織り込んでいますが、今後業績予想の修正を必要とするような事象が発生した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,761	14,645
受取手形・完成工事未収入金等	48,679	48,722
未成工事支出金	189	91
その他の棚卸資産	921	1,312
その他	2,936	3,847
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	66,482	68,612
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	6,070	5,875
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	3,106	2,908
航空機（純額）	704	880
土地	14,958	14,958
リース資産（純額）	1,067	2,903
建設仮勘定	74	69
有形固定資産合計	25,982	27,596
無形固定資産	1,108	1,144
投資その他の資産		
投資有価証券	2,343	2,577
関係会社株式	35,067	34,976
繰延税金資産	1,644	1,884
その他	724	737
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	39,764	40,159
固定資産合計	66,854	68,901
資産合計	133,337	137,514

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,880	21,105
短期借入金	5,717	6,600
1年内返済予定の長期借入金	4,548	4,418
1年内償還予定の社債	440	640
リース債務	419	643
未払法人税等	1,114	553
未成工事受入金	3,508	4,170
前受収益	1,820	1,612
賞与引当金	2,342	2,100
完成工事補償引当金	178	163
工事損失引当金	2,070	2,516
その他	5,694	2,811
流動負債合計	46,734	47,335
固定負債		
社債	1,040	2,070
長期借入金	8,138	8,196
リース債務	758	2,560
繰延税金負債	90	104
再評価に係る繰延税金負債	1,474	1,474
役員退職慰労引当金	565	620
退職給付に係る負債	2,331	2,365
資産除去債務	132	132
負ののれん	93	83
その他	56	42
固定負債合計	14,680	17,650
負債合計	61,415	64,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,285	5,285
資本剰余金	10,769	10,775
利益剰余金	51,605	51,595
自己株式	△44	△139
株主資本合計	67,616	67,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,251	1,413
土地再評価差額金	977	977
為替換算調整勘定	620	1,164
退職給付に係る調整累計額	536	496
その他の包括利益累計額合計	3,384	4,051
新株予約権	1	1
非支配株主持分	918	958
純資産合計	71,921	72,527
負債純資産合計	133,337	137,514

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	52,781	50,764
売上原価	43,259	45,180
売上総利益	9,521	5,583
販売費及び一般管理費	5,107	5,263
営業利益	4,414	320
営業外収益		
受取利息及び配当金	127	51
受取賃貸料	73	73
負ののれん償却額	10	10
持分法による投資利益	522	842
補助金収入	87	158
その他	72	56
営業外収益合計	893	1,193
営業外費用		
支払利息	172	113
賃貸費用	234	235
その他	83	55
営業外費用合計	490	404
経常利益	4,818	1,109
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	18	-
補助金収入	0	0
特別利益合計	18	0
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	-	327
減損損失	0	-
固定資産圧縮損	0	0
投資有価証券評価損	67	-
特別損失合計	68	328
税金等調整前四半期純利益	4,768	781
法人税、住民税及び事業税	1,111	409
法人税等調整額	251	△290
法人税等合計	1,363	118
四半期純利益	3,405	662
非支配株主に帰属する四半期純利益	64	82
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,341	579

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	3,405	662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93	159
退職給付に係る調整額	△38	△30
持分法適用会社に対する持分相当額	352	537
その他の包括利益合計	407	666
四半期包括利益	3,813	1,329
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,746	1,246
非支配株主に係る四半期包括利益	66	82

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,768	781
減価償却費	1,396	1,402
減損損失	0	-
負ののれん償却額	△9	△9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△128	△252
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△44	△20
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△368	445
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△25	0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	48	△51
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2	2
受取利息及び受取配当金	△127	△51
支払利息	172	113
持分法による投資損益 (△は益)	△522	△842
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△0
固定資産除却損	5	2
固定資産圧縮損	0	0
補助金収入	△137	△231
売上債権の増減額 (△は増加)	9,260	64
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	3,791	98
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△46	△390
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,061	2,211
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△3,394	651
その他	4,972	△3,268
小計	15,550	655
損害賠償金の支払額	△30	△75
保険金の受取額	23	81
補助金の受取額	207	492
法人税等の支払額	△674	△1,349
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,074	△195
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△10
定期預金の払戻による収入	10	12
有形固定資産の取得による支出	△1,190	△771
有形固定資産の売却による収入	2	8
無形固定資産の取得による支出	△278	△255
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
関係会社株式の取得による支出	△2	-
貸付金の回収による収入	0	0
利息及び配当金の受取額	484	288
その他	△90	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,077	△699

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,489	883
長期借入れによる収入	3,850	2,400
長期借入金の返済による支出	△2,384	△2,470
社債の発行による収入	940	1,481
社債の償還による支出	△75	△270
利息の支払額	△168	△114
リース債務の返済による支出	△242	△260
配当金の支払額	△468	△586
その他	△56	△238
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,093	822
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,904	△58
現金及び現金同等物の期首残高	10,767	13,674
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	265	944
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,938	14,560

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っています。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしています。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	鉄構	土木	建築	ソリューション	計		
売上高							
一時点で移転される財	92	17	107	317	534	1,696	2,231
一定の期間にわたり移転される財	23,480	17,667	5,848	2,014	49,010	1,487	50,497
顧客との契約から生じる収益	23,572	17,684	5,956	2,331	49,544	3,183	52,728
その他の収益	15	13	—	—	28	25	53
外部顧客への売上高	23,587	17,697	5,956	2,331	49,573	3,208	52,781
セグメント間の内部売上高 又は振替高	410	105	46	140	702	184	886
計	23,998	17,803	6,002	2,471	50,275	3,393	53,668
セグメント利益又は損失(△)	2,433	2,499	414	446	5,794	△215	5,578

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、航空、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,794
「その他」の区分の損失(△)	△215
セグメント間取引消去	△128
全社費用(注)	△1,264
その他の調整額	229
四半期連結損益計算書の営業利益	4,414

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	鉄構	土木	建築	ソリューション	計		
売上高							
一時点で移転される財	62	0	73	222	359	2,166	2,525
一定の期間にわたり移転される財	24,112	15,513	4,554	2,496	46,677	1,462	48,139
顧客との契約から生じる収益	24,174	15,514	4,627	2,719	47,036	3,628	50,664
その他の収益	15	13	—	—	28	71	99
外部顧客への売上高	24,189	15,527	4,627	2,719	47,064	3,699	50,764
セグメント間の内部売上高 又は振替高	309	150	—	159	619	121	740
計	24,499	15,678	4,627	2,879	47,684	3,820	51,504
セグメント利益又は損失(△)	1,719	27	△960	876	1,663	△78	1,584

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、航空、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,663
「その他」の区分の損失(△)	△78
セグメント間取引消去	△161
全社費用(注)	△1,386
その他の調整額	284
四半期連結損益計算書の営業利益	320

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 補足情報

受注、販売及び繰越高の状況

(1) 受注高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鉄構	26,973	51.5	30,174	54.0	3,200	11.9
土木	15,523	29.6	14,216	25.4	△1,307	△8.4
建築	3,292	6.3	4,169	7.5	877	26.7
ソリューション	3,266	6.2	3,357	6.0	90	2.8
その他	3,325	6.4	3,988	7.1	663	20.0
合計	52,381	100.0	55,905	100.0	3,524	6.7

(2) 販売高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鉄構	23,998	44.7	24,499	47.6	500	2.1
土木	17,803	33.2	15,678	30.4	△2,124	△11.9
建築	6,002	11.2	4,627	9.0	△1,374	△22.9
ソリューション	2,471	4.6	2,879	5.6	407	16.5
その他	3,393	6.3	3,820	7.4	427	12.6
合計	53,668	100.0	51,504	100.0	△2,163	△4.0

(3) 次期繰越高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前第2四半期 連結会計期間末 (2021年9月30日)		当第2四半期 連結会計期間末 (2022年9月30日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鉄構	71,871	54.9	83,544	55.4	11,672	16.2
土木	46,609	35.6	45,794	30.4	△815	△1.7
建築	9,147	7.0	17,507	11.6	8,359	91.4
ソリューション	2,855	2.2	3,212	2.1	356	12.5
その他	419	0.3	676	0.5	257	61.2
合計	130,904	100.0	150,734	100.0	19,830	15.1

(注) セグメント間の取引については、相殺消去していません。